

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

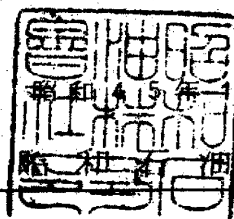
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年4月 1日

(第54期) 至昭和45年9月30日

大 蔵 大 臣

福 田 起 夫 殿



2月26日提出

会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3

電話番号 (231)大代表0311

最寄の連絡場所 同 上

連絡者 経理課長 生 田 兼 雄

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 川 合 幹 夫

証券取引法第193条の2により会計監査を

うけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 産経ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

※目

次※

第 1 会 社 の 概 要	1
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役員の略歴および所有株式	5
(7) 従 業 員 の 状 況	8
第 2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	11
第 3 営 業 の 状 況	15
(1) 生産能力および操業度	15
(2) 生 産 実 績	16
(3) 受注状況と生産計画	17
(4) 仕 入 の 状 況	18
(5) 販 売 実 績	19
第 4 経 理 の 状 況	20
(1) 財 務 諸 表	20
(2) 主な資産，負債の内容	40
(3) そ の 他	48

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 17 年 8 月 1 日

- (2) 会 社 の 目 的
1. 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
 2. 石油化学製品の製造，加工並びに売買
 3. 動植物油脂の製造，加工並びに売買
 4. 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
 5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行済株式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京，大阪，名古屋， 京都，広島，福岡， 新潟，札幌	

(5) 株式の状況

(昭和45年9月30日現在)

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数5,413株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	名 1	名 35	名 43	名 180	名 19	名 16,350	名 16,628
	所有株式数(イ)	株 13,100	株 10,855,392	株 3,611,895	株 4,252,186	株 450,19,238	株 26,248,189	株 90,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.01	% 12.06	% 4.01	% 4.72	% 50.02	% 29.18	% 100

所有者別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株主数(ロ)	名 38	名 14	名 366	名 841	名 7,156	名 3,555	名 2,949	名 1,709	名 16,628
	株主数(ハ)	株 6,413,637	株 773,384	株 5,022,145	株 48,951,64	株 11,965,656	株 2,422,990	株 720,307	株 63,977	株 90,000,000
	株対割 主す合 総る 数(ロ) にの	% 0.23	% 0.08	% 2.20	% 5.06	% 43.03	% 21.38	% 17.74	% 10.28	% 100
	発給する 行數(ハ) 済にの 株対割 式す合	% 71.26	% 0.86	% 5.58	% 5.44	% 13.30	% 2.69	% 0.80	% 0.07	% 100

地域別分布状況

(昭和45年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	320	1.93%	1,708,695株	1.90%	滋賀	131名	0.79%	116,654株	0.13%
青森	50	0.30	130,388	0.14	京都	531	3.19	605,473	0.67
岩手	44	0.27	80,300	0.09	大阪	983	5.91	2,239,303	2.49
宮城	102	0.61	243,903	0.27	兵庫	800	4.81	1,706,798	1.90
秋田	146	0.88	132,698	0.15	奈良	147	0.88	219,490	0.24
山形	55	0.33	89,654	0.10	和歌山	179	1.08	213,184	0.24
福島	95	0.57	102,321	0.11	鳥取	33	0.20	50,850	0.06
茨城	202	1.21	296,234	0.33	島根	35	0.21	60,047	0.07
栃木	157	0.94	158,360	0.18	岡山	301	1.81	321,233	0.36
群馬	215	1.29	247,288	0.27	広島	268	1.61	514,480	0.57
埼玉	530	3.19	962,268	1.07	山口	245	1.47	373,960	0.42
千葉	404	2.43	679,431	0.75	徳島	93	0.56	225,409	0.25
東京	3,325	20.00	22,341,572	24.82	香川	118	0.71	144,086	0.16
神奈川	1,097	6.60	2,521,690	2.25	愛媛	100	0.60	144,800	0.16
新潟	756	4.55	1,771,141	1.97	高知	64	0.38	97,264	0.11
富山	321	1.93	415,006	0.46	福岡	392	2.36	609,467	0.68
石川	106	0.64	118,610	0.13	佐賀	58	0.35	98,351	0.11
福井	130	0.78	252,800	0.28	長崎	78	0.47	171,398	0.19
山梨	171	1.03	178,992	0.20	熊本	89	0.54	161,313	0.18
長野	297	1.79	420,657	0.47	大分	57	0.34	93,216	0.10
岐阜	426	2.56	588,862	0.65	宮崎	14	0.08	28,405	0.03
静岡	422	2.54	667,312	0.74	鹿児島	33	0.20	89,346	0.10
愛知	1,640	9.86	2,015,970	2.24	海外	13	0.08	45,007,378株	50.01%
三重	855	5.14	1,083,943	1.20	合計	16,628名	100%	90,000,000株	100%

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー他の持株数

4,500万株を含む。

大株主

(昭和45年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株式 27,400,000 株	30.44 %
日本証券金融株式会社	"	17,600,000	19.56
株式会社第一銀行	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,239,301	3.60
早山 洪二郎	" 千代田区丸の内1-6-2	1,615,880	1.80
日興証券株式会社	" [REDACTED]	1,411,764	1.57
野村証券株式会社	" 中央区日本橋兜町1-5	1,404,002	1.56
株式会社日本勧業銀行	" 中央区日本橋通 1-1	1,120,000	1.24
中和石油株式会社	" 千代田区内幸町1-1-5	1,058,823	1.18
鹿島建設株式会社	札幌市南四条西9丁目	1,017,361	1.13
	東京都港区元赤坂1-2-7	1,012,941	1.13
計		56,882,072 株	63.21 %

備

考

定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		10月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券, 10株券 1株券, 100株未満券				株券に関する 手数料		名義書換		無 料	
							新券交付		併合以外は 1枚に付50円	
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1-3-3 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行株式会社証券代行部 (証券代行事務センター) 取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所									
株主に対する特典	該当事項なし						公告掲載新聞名			
							日本経済新聞			
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄			45年						
	昭和石油株式会社 株 式		最 高	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
				67円	60	60	63	78	133	
			最 低	55円	54	55	55	56	82	
(注) 最高, 最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	52	44.9	1円50銭	53	45.3	1円50銭	54	45.9	2円	

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和45年12月26日現在)

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面種類及び数
取締役会長	猪崎 久太郎	明治33年2月28日 [住所]	大正10年 3月 大阪高等商業卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	額面記名式 普通株 株 5,000
取締役社長	永山 時雄	明治45年2月11日 [住所]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 (現職) 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油取締役(現職)	100,000
取締役 副社長	エヌ・エル・ フエークス	大正8年11月30日 [住所]	昭和16年 6月 シドニー大学卒 昭和36年 2月 シエル・イースタン社常務取締役 昭和38年 1月 シンガポール、マラヤ地区シエルグル ープ各社取締役会長 昭和42年11月 シエル石油株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長 (現職)	10
専務取締役	矢 鋼 誓 之	明治42年6月27日 [住所]	昭和10年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和34年 2月 日本精糖株式会社常務取締役 昭和37年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年 5月 日本精糖株式会社取締役社長(現職) 昭和41年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	7,500
常務取締役	中 村 浩	明治40年9月27日 [住所]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和39年11月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年11月 平和汽船株式会社取締役 昭和41年 5月 平和汽船株式会社専務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和43年 5月 平和汽船株式会社取締役(現職)	15,000
常務取締役 (川崎製油 所長)	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [住所]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和17年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 副所長 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和37年 5月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 所長 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	2,000
取締 役 (販売総括 部長)	早 山 弘	大正6年3月17日 [住所]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和40年 8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	30,000
取締 役 (製油部長 兼工務部長)	珠 川 摩 二	大正2年1月20日 [住所]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長(現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社工務部長(現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面額・種類・数
取締役	倉八正	大正3年5月20日 [redacted]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長 (現職)	額面記名式 普通株 株 1,000
取締役	ジュー・ジー クレディニク	大正8年4月27日 [redacted]	昭和13年6月 エジンバラ大学卒 昭和36年1月 インドネシアシエル社総務部長 昭和39年1月 シエルベトロリウム社産業研究特別 委員長 昭和42年11月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年2月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和45年2月 シエル石油株式会社 代表取締役副社長(現職)	20
取締役 (製品技術 部長)	若菜章	大正2年10月14日 [redacted]	昭和11年3月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年8月 日本精糖株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,000
取締役 (社長室長)	上田鉄夫	大正4年7月10日 [redacted]	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年6月 株式会社カネカリビング取締役社長 昭和42年11月 朝日リビング株式会社専務取締役 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社監査役(現職) 昭和44年8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	3,000
取締役 (人事部長)	長久文男	大正4年9月15日 [redacted]	昭和14年3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和25年8月 昭和石油株式会社入社 昭和41年4月 昭和石油株式会社名古屋営業所長 昭和42年4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社取締役(現職)	3,000
取締役 (経理部長)	塚本孝次郎	大正9年8月26日 [redacted]	昭和19年9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年2月 国有財産局総務課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	10,000
取締役	村越信行	明治45年1月22日 [redacted]	昭和4年3月 慶応商工学校卒 昭和41年2月 シエル石油株式会社取締役 昭和43年3月 シエル石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和43年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
取締役	ジュー・ビー・ アールプロセロー	昭和6年3月27日 [redacted]	昭和27年6月 ウェールズ大学卒 昭和43年1月 ニュージーランドリフアイニング社社 長 昭和44年1月 シエル石油株式会社製造総括部長 (現職) 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
取締役 (業務部長)	石川章	大正8年12月28日 [redacted]	昭和18年9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年6月 昭和石油株式会社入社 昭和32年11月 昭和四日市石油株式会社出向 昭和44年4月 昭和石油株式会社業務部副部長 昭和45年4月 昭和石油株式会社業務部長(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2,000

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	ジュー・エム・ レイズマン	昭和4年2月12日 [REDACTED]	昭和26年 6月 オックスフォード大学卒 昭和38年 1月 バタフセ・インターナショナル・ペトロ リウム社(ハーグ) 人事企画担当調整役 付 昭和40年 1月 シエル トルコ社社長 在トルコシエルグループ代表 昭和45年 2月 シエル石油株式会社代表取締役 副社長(現職) 昭和45年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	額面記名式 普通株 株 0
取締役	角 屋 誠 一	明治39年4月11日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 小樽高等商業学校卒 昭和34年 6月 シエル石油株式会社取締役経済部長 昭和36年 5月 昭和石油株式会社監査役 昭和41年 2月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社 取締役社長 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,321
取締役	恒 川 垣 平	大正11年1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和40年 3月 シエル石油株式会社需給総括本部長 シエル船舶株式会社取締役 昭和41年 2月 シエル石油株式会社取締役 昭和44年 4月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和45年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,750
取締役 (広報室長)	斉 藤 吉 彦	大正10年9月25日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和40年 11月 日本長期信用銀行経理部参事 昭和42年 1月 日本長期信用銀行営業第五部次長兼 経理部参事 昭和42年 11月 日本長期信用銀行営業部第二部次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年 11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
監査役	曾根原 至 郎	明治40年9月14日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和37年 5月 第一銀行取締役大阪支店長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5,000
監査役	中 内 亮 平	明治45年1月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学農学部卒 昭和39年 5月 日本勧業銀行京都支店長 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年 11月 日本勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年 11月 東京リース株式会社専務取締役(現職) 昭和43年 11月 昭和石油株式会社監査役(現職)	0
監査役	山 岸 義 太	明治43年8月19日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役社長室長 昭和41年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和44年 8月 昭和四日市石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	10,500
監査役	高 橋 義 雄	明治42年1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年 11月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 2月 シエル石油株式会社社長特別顧問 (現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 8月 パターフィールドエンドスウィヤー社 取締役(現職)	336
合 計	25名			19,8437株

(7) 従業員 の 状 況

1. 労 務 状 況

(昭 和 4 5 年 9 月 3 0 日 現 在)

区 分	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	性 別				
専 務 , 技 術 社 員	男	994 名	39.2 才	16.6 年	95,916 円
	女	364	23.3	4.2	39,715
	計	1,358	34.5	12.9	80,729
現 業 社 員	男	721	39.6	17.5	75,812
	女	9	35.5	16.2	44,930
	計	730	39.6	17.5	75,739
合 計		2,088 名	36.4 才	14.7 年	80,756 円

- 注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
2. 平均給与月額に時間外手当および賞与を含まない。

2. 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会、昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,516名で、

そのうち633名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

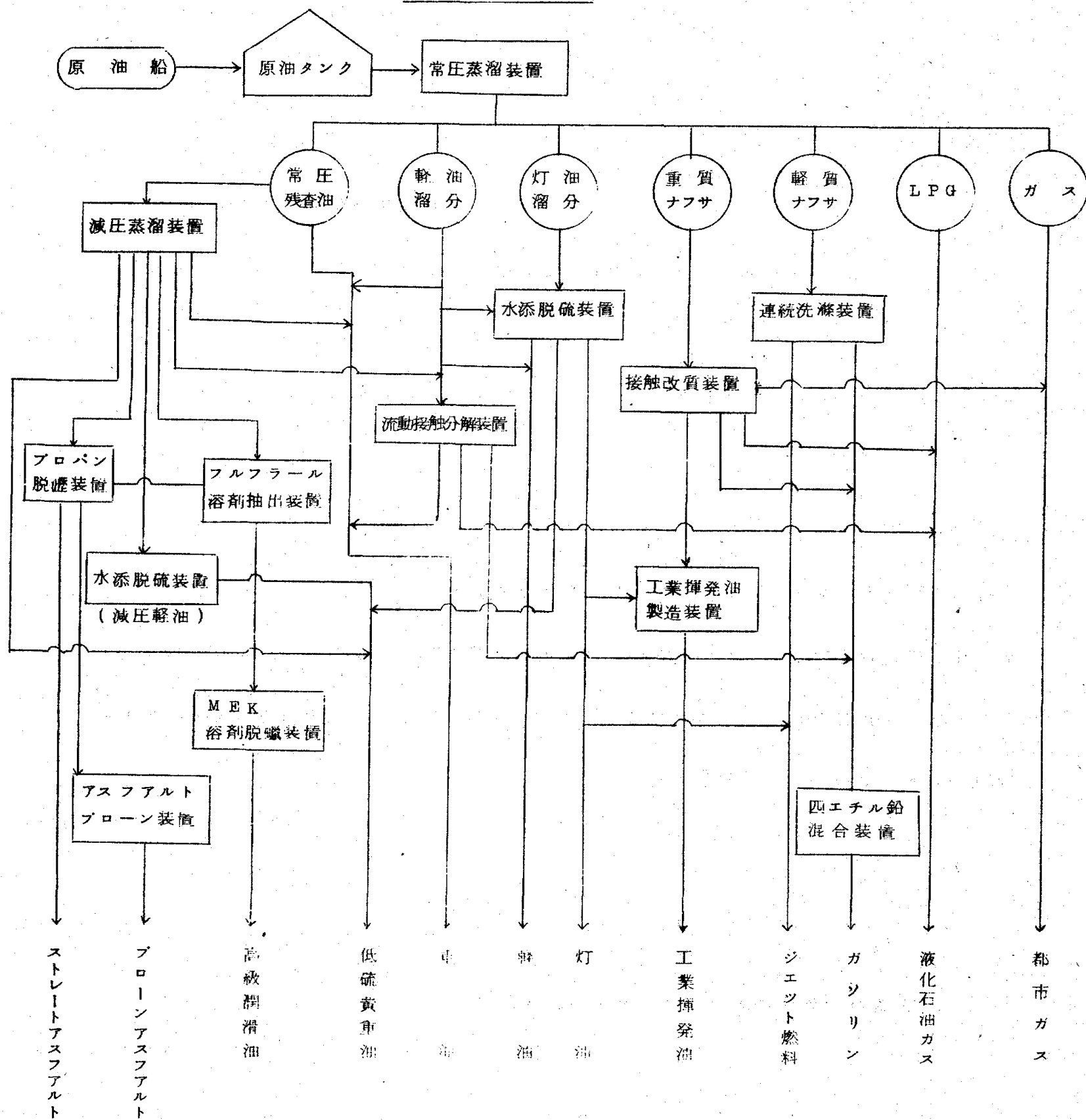
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業内容

1. 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行っている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製造工程図



2. 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分以上をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に關し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に關し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細書の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設 備 の

1. 製油所及び工場

(昭和45年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油 アスファルト	㎡ 533,196 ㎡ (24,408)	棟 224 ㎡ 32,357	基 140 軒 1,027,544	インテグレートドユニット1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素脱硫装置 減圧蒸溜装置 ADIPガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸溜装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改質装置 1基 水素脱硫装置 1基 MEAガス洗滌装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 710,700	名 522	稼働中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油	㎡ 568,222 ㎡ (4,595)	棟 103 ㎡ 15,220	基 77 軒 515,599	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 204,900	名 211	稼働中
鶴見グリース工場	グリース 特殊機械油	㎡ 6,253 ㎡ (1,742)	棟 20 ㎡ 3,910	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース 屯 600 特殊機械油 軒 200	名 65	稼働中
神戸潤滑油工場	潤滑油	㎡ 2,400 ㎡ (27,807)	棟 7 ㎡ 11,726	基 48 軒 12,885	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 軒 6,700	名 51	稼働中
合 計		㎡ 1,110,071 ㎡ (58,552)	棟 354 ㎡ 63,213	基 270 軒 1,556,468			名 849	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2. 川崎製油所、原油蒸溜装置1基能力209,900軒(月)に火災により損害を受け休止中であつたが昭和45年9月復旧し稼働した。

2. 油 槽 所

(昭和45年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員	稼動休止中の別
帯 広 油 槽 所	石油製品 の貯蔵	6,883㎡ (331㎡)	8棟 372㎡	9基 1,650軒	5名	稼 動 中
室 蘭 油 槽 所	"	28,936㎡ (6,906㎡)	22棟 1,468㎡	14基 9,750軒	7	"
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,897㎡	22棟 1,568㎡	16基 38,639軒	16	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166㎡	10棟 594㎡	8基 5,300軒	8	"
仙 台 油 槽 所	"	1,298㎡ (2519㎡)	6棟 380㎡	12基 710軒	6	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806㎡	7棟 435㎡	8基 5,800軒	8	"
鶴 岡 油 槽 所	"	2,489㎡ (145㎡)	2棟 83㎡	3基 150軒	3	"
沼 津 油 槽 所	"	18,224㎡ (825㎡)	5棟 371㎡	7基 6,500軒	7	"
日 立 油 槽 所	"	9,861㎡	10棟 621㎡	8基 8,500軒	6	"
横 浜 油 槽 所	"	(33,582㎡)	5棟 320㎡	9基 15,400軒	6	"
佐 渡 油 槽 所	"	2,555㎡ (33㎡)	4棟 150㎡	5基 1,740軒	3	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(73,359㎡)	29棟 3,883㎡	46基 57,902軒	32	"
西 名 古 屋 油 槽 所	"	57,461㎡	3棟 150㎡	7基 29,450軒	4	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820㎡	16棟 1,143㎡	20基 25,606軒	18	"
浦 郡 油 槽 所	"	10,257㎡	10棟 784㎡	10基 9,370軒	8	"
大 阪 油 槽 所	"	118㎡ (65,739㎡)	31棟 4,234㎡	38基 62,715軒	25	"
徳 山 油 槽 所	"	23,077㎡	7棟 457㎡	10基 6,905軒	10	"
松 山 油 槽 所	"	(7,345㎡)	7棟 314㎡	8基 6,455軒	3	"
児 島 油 槽 所	"	(15,538㎡)	11棟 494㎡	15基 10,183軒	10	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972㎡	13棟 1,025㎡	10基 7,430軒	10	"
大 分 油 槽 所	"	14,497㎡	14棟 1,717㎡	11基 8,600軒	11	"
合 計		269,317㎡ (206,322㎡)	242棟 20,563㎡	274基 459,355軒	206名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3. その他の設備

(昭和45年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	22,801 m ² (23,726 m ²)	100 棟 7,168 m ²	26 基 3,285 坪	55 名
仙台支店	"	13,694 m ² (18,666 m ²)	67 棟 4,864 m ²	15 基 1,319 坪	51
東京支店	"	32,397 m ² (16,981 m ²)	81 棟 4,922 m ²	28 基 1,237 坪	100
関東支店	"	14,329 m ² (31,454 m ²)	75 棟 4,310 m ²	14 基 625 坪	37
名古屋支店	"	43,035 m ² (30,592 m ²)	155 棟 11,304 m ²	49 基 7,367 坪	91
大阪支店	"	35,347 m ² (2753 m ²)	155 棟 10,854 m ²	54 基 5,609 坪	98
福岡支店	"	24,437 m ² (11,068 m ²)	65 棟 7,973 m ²	6 基 1,230 坪	50
新潟支店	"	4,716 m ²	25 棟 2,494 m ²	6 基 500 坪	21
富山支店	"	8,301 m ² (10,954 m ²)	30 棟 3,483 m ²	28 基 2,713 坪	17
広島支店	"	3,952 m ²	16 棟 1,914 m ²	1 基 200 坪	15
高松支店	"	5,525 m ² (5,544 m ²)	18 棟 1,179 m ²	13 基 1,360 坪	13
本社(中央技術研究所を含む)		229,499 m ² (4,911 m ²)	143 棟 20,325 m ²	—	485
合 計		438,033 m ² (156,649 m ²)	930 棟 80,790 m ²	240 基 25,445 坪	1,053 名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2. 昭和45年4月より東京支店を2分割し関東支店を設けた。

4. 事業所別設備の投下資本

(昭和45年9月30日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車輛運搬具	工具器具備品	土地	合 計
川崎製油所	858,756	2,080,686	2,948,387	11,813,583	266	15,707	117,979	2,842,820	20,678,184
新潟製油所	353,425	619,346	1,270,338	1,796,467	—	3,881	66,326	618,430	4,728,213
鶴見グリ ーヌ工場	49,499	6,049	4,159	60,936	—	254	11,332	4,501	136,730
神戸潤滑 油工場	316,650	35,518	107,982	311,869	—	3,636	15,665	33,600	824,920
油槽所	444,460	444,787	1,066,417	903,072	—	8,334	22,044	908,754	3,797,868
支 店	2,627,196	985,952	107,723	1,583,239	—	6,381	49,632	6,355,498	11,716,321
本 社	290,182	24,537	—	783	108	359,900	93,426	764,132	1,533,068
合 計	4,940,168	4,196,875	5,505,006	16,470,649	374	398,093	376,404	11,527,735	43,415,304

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 5,634,948 千円がある。

5. 設備の新設、拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和45年9月30日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着工年月～ 完成予定年月	資金調達方法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所)	円	円			
	精製能力第2次拡充	4,786,000	1,664,630	44.4～46.3	自己資金 および借入金	60,000軒タンク7基 増設他
	工業揮発油装置増設	396,000	140,909	44.11～46.1	・	
	小 計	5,182,000	1,805,539			
年 度 工 事	生産設備整備	1,347,000	606,368	逐 次	自己資金 および借入金	
	油槽所設備新增設	2,153,000	625,090	・	・	
	給油所	5,689,000	1,709,821	・	・	
	その他一般設備	545,000	174,659	・	・	
	小 計	9,734,000	3,115,938			
合 計		14,916,000	4,921,477			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所，工場名	処理能力（月）	操 業 度	
		前期（44/10～45/3）	当期（45/4～9）
川 崎 製 油 所	710,700 軒	105.5 %	96.9 %
新 潟 製 油 所	204,900 軒	108.0 %	108.9 %
製 油 所 計	915,600 軒	106.3 %	101.0 %
鶴見グリーン工場	グリース 650 屯 特殊機械油 200 軒	77.6 %	63.6 %
神戸潤滑油工場	潤滑油 6,700 軒	102.8 %	87.4 %

注 1. 製油所は原油処理能力，工場は製品生産能力である。

2. 処理能力は設備能力×30日である。

3. 操業度の算定方法

処理能力の90%を稼働能力とし，操業度は期中平均稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

4. 川崎製油所の処理能力は昭和45年7月より238,500軒（旧）増加した。

(2) 生産実績

1. 生産実績

(単位：軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)				当 期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	834,460	7,400,639	139,077	1,233,440	748,698	4,960,073	124,783	826,679
灯 輝 油	946,997	5,276,084	157,832	879,348	892,104	5,328,491	147,017	888,082
重 油	3,186,709	15,223,910	531,118	2,537,318	2,852,201	14,139,057	475,366	2,356,510
潤 滑 油 他	613,613	4,966,284	102,269	827,714	591,725	5,482,469	98,621	913,744
計	5,581,779	32,866,917	930,296	5,477,820	5,074,728	29,910,090	845,787	4,985,015

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前期 1,469,365軒 (8,446,948千円)

当期 1,743,135軒 (9,918,104千円)

2. 上記金額は製造原価によるものである。

2. 主要原材料の入手及び消費の状況

(単価：軒)

(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	584,565	5,048,399	5,018,093	△ 4,719	610,152

5. 主要原材料の価格の推移

(単位：円/軒)

	昭和45年3月平均	昭和45年6月平均	昭和45年9月平均
輸 入 原 油	4,725	4,506	4,372
国 産 原 油	5,698	5,651	5,628

(3) 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

2. 生産計画

(単位: 軒)

油 種 別	4 5 / 1 0 ~ 1 2	4 6 / 1 ~ 3	合 計
揮 発 油	6 4 2, 7 3 1	6 4 5, 0 5 9	1, 2 8 7, 7 9 0
灯 軽 油	7 0 1, 7 4 2	6 8 1, 8 7 7	1, 3 8 3, 6 1 9
重 油	1, 8 7 8, 6 3 9	1, 8 2 7, 4 1 9	3, 7 0 6, 0 5 8
潤 滑 油 他	2 6, 6 6 1	2 5, 7 7 2	5 2, 4 3 3
計	3, 2 4 9, 7 7 3	3, 1 8 0, 1 2 7	6, 4 2 9, 9 0 0

(4) 仕入の状況

1. 仕入実績

(単位：軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)				当 期 (自昭和45年4月 1日 至昭和45年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	173,500	3,651,896	28,917	608,649	164,260	3,194,279	27,377	532,380
灯 輝 油	251,160	2,182,689	41,860	363,782	180,080	1,559,292	30,013	259,882
重 油	1,256,437	4,471,013	209,406	1,078,502	1,250,382	7,117,259	208,397	1,186,210
潤 滑 油 他	243,094	1,914,680	40,516	319,113	268,910	2,204,410	44,818	367,735
計	1,924,191	14,220,278	320,699	2,370,046	1,863,632	14,077,240	310,605	2,346,207

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2. 仕入価格の推移

(単位：円/軒)

製 品 名	昭和45年3月平均	昭和45年6月平均	昭和45年9月平均
揮 発 油	18,246	20,178	17,442
灯 輝 油	8,981	8,796	8,368
重 油	5,184	5,710	5,611
潤 滑 油 他	11,386	9,385	8,024

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)				当期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	570,725	19,046,654	95,121	3,174,442	593,139	20,169,197	98,857	3,361,533
灯 軽 油	98,838	9,255,054	164,473	1,542,509	681,113	6,297,257	113,519	1,049,543
重 油	2,987,903	17,691,047	497,983	2,948,508	2,920,088	17,435,329	486,681	2,905,888
潤 滑 油 油	773,277	8,271,715	128,880	1,378,619	684,779	7,924,817	114,130	1,320,803
小 計	5,318,743	54,264,470	884,457	9,044,078	4,879,119	51,826,600	813,187	8,637,767
受託精製収入	1,942,547	1,915,279	323,758	319,213	1,634,840	2,023,722	272,473	337,287
容 器		397,211		64,202		306,851		51,142
合 計	7,261,290	56,576,960	1,210,215	9,429,493	6,513,959	54,157,173	1,085,660	9,026,196

2. 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和45年3月平均	昭和45年6月平均	昭和45年9月平均
揮 発 油	31,414	34,994	32,233
灯 軽 油	10,083	8,996	8,946
重 油	5,751	5,905	6,124
潤 滑 油 他	11,254	11,367	13,016

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和45年12月21日

事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和45年4月1日から、昭和45年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)及び(2)の事項以外は、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 会社は、当期から「原料及材料」の中の原油及原料油の評価基準をそれぞれ、先入先出法及び移動平均法から、ともに総平均法に基づく原価法に、また、「容器」の中の雑缶類の評価基準を移動平均法から最終仕入原価法に変更した。この変更は、計算の機械化に対処するためなどの理由により、主として計算システムの簡素化をはかるための措置である。(貸借対照表脚註9参照)
- (2) 会社は、法人税法に基づき設定している退職給与引当金の当期末残高を税法上の累積限度額に等しくするため、当期に於て、その繰入限度額に加えるに、297,231千円を特別に繰入れ、これを繰越利益剰余金減少高に計上した。(貸借対照表脚註7及び引当金明細表脚註3参照)

前記二事項の変更は、いづれも正当な理由に基づくものであり、よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(本書面の枚数1枚)

第 4 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表

1. 貸借対照表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和 4 5 年 3 月 3 1 日			昭和 4 5 年 9 月 3 0 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金		8,161,772			9,319,499	
2. 1 受 取 手 形		2,372,350			3,013,948	
□ 関係会社受取手形		118,408			53,254	
3. 1 売 掛 金		17,311,291			17,543,531	
□ 関係会社売掛金		403,225			242,765	
4. 製 品		3,285,028			4,543,573	
5. 容 器		333,416		(* 1)	363,618	
6. 半 製 品		857,054			1,055,583	
7. 原 料 及 材 料		3,045,560		(* 2)	2,958,815	
8. 未 着 原 材 料		1,370,110			1,443,837	
9. 貯 蔵 品		371,519			537,267	
10. 前 渡 金		109,064			61,221	
11. 前 払 費 用		317,634			438,765	
12. 短 期 債 権		1,556,233			2,525,926	
13. 関係会社短期貸付金		726,101			722,706	
14. 揮 発 油 税 及 地方道路税立替金		3,712,009			3,580,180	
15. その他の流動資産		967,446			1,017,107	
流動資産総合計		45,018,220			49,521,595	
貸倒引当金	△	352,845		△	364,275	
流動資産合計		44,665,375	43.4		49,157,320	44.5
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	5,728,647			6,165,931		
減価償却引当金	1,131,892	4,596,755		1,225,763	4,940,168	
2. 構 築 物	5,457,268			5,738,399		
減価償却引当金	1,404,264	4,053,004		1,541,524	4,196,875	
3. タ ン ク	7,977,793			8,185,563		
減価償却引当金	2,446,192	5,529,601		2,680,557	5,505,006	

	千円	千円	%	千円	千円	%
4. 機 械 及 装 置	24,726,571			25,515,047		
減価償却引当金	7,985,513	16,741,058		9,044,398	16,470,649	
5. 船 舶	647			647		
減価償却引当金	239	408		273	374	
6. 車 輛 運 搬 具	1,108,124			1,110,040		
減価償却引当金	683,487	424,637		711,947	398,093	
7. 工 具 , 器 具 , 備 品	882,702			905,286		
減価償却引当金	500,188	382,514		528,882	374,404	
8. 土 地		10,772,285			11,527,735	
9. 建 設 仮 勘 定		3,883,018			5,634,948	
有形固定資産合計		46,383,280			49,050,252	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権 , 特 許 権		266			248	
2. 借 地 権		67,060			66,577	
3. 諸 施 設 利 用 権		260,453			277,179	
無形固定資産合計		327,779			344,004	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		3,662,256			4,008,645	
2. 関 係 会 社 株 式		2,497,832			2,512,728	
3. 出 資 金		37,612			37,612	
4. 長 期 貸 付 金		791,689			764,884	
5. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		348,950			355,608	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,727,900			2,701,642	
7. そ の 他 の 投 資		592,340			623,821	
投資合計		10,658,579			11,004,940	
固定資産合計		57,369,638	55.8		60,399,196	54.8
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		778,446			747,430	
2. 社 債 発 行 差 金		848			0	
繰延勘定合計		779,294	0.8		747,430	0.7
資 産 合 計		102,814,307	100		110,303,946	100

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和 4 5 年 3 月 3 1 日			昭和 4 5 年 9 月 3 0 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 流 動 負 債						
1. 1, 支 払 手 形		3,568,648			3,937,221	
□, 関係会社支払手形		63,524			76,327	
△, 工事代支払手形		3,013,267			2,599,161	
2. 1, 買 掛 金		5,696,367			6,542,350	
□, 関係会社買掛金		8,157,218			8,428,954	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		432,500			347,000	
4. 短 期 借 入 金		11,374,737			11,665,032	
5. 一年内に返済する 長期借入金(一部担保付)		3,455,597			4,062,973	
6. 一年内に返済する関係会 社長期借入金(一部担保付)		1,172,045			1,175,431	
7. 未 払 金		1,181,369			1,927,049	
8. 未 払 税 金		9,791,676			10,964,987	
9. 未 払 費 用		2,007,953			2,112,134	
10. 受託原油・製品預り高		1,603,069			1,633,777	
11. 預 り 金		300,655			1,124,457	
12. 従 業 員 預 り 金		657,510			694,665	
13. 特約店預り保証金		935,672			1,034,654	
14. 前 受 収 益		74,357			76,535	
15. 賞 与 引 当 金		340,938			331,595	
16. 法 人 税 等 引 当 金		366,000			401,831	
17. 事 業 税 引 当 金		105,000			118,495	
18. その他の流動負債		700,000			1,152,000	
流 動 負 債 合 計		54,998,102	53.4		60,426,628	54.7
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		192,500			250,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		22,237,705			23,291,331	
3. 関係会社長期借入金 (一部担保付)		14,516,384			14,354,381	
4. 退 職 給 与 引 当 金		1,564,936			2,025,336	
固 定 負 債 合 計		38,511,525	37.5		39,921,048	36.2

(3) 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		359,000			421,000	
2. ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		519,423			491,668	
3. 石 油 開 発 投 資 損 失 準 備 金		—			10,000	
4. 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		—			382,899	
引 当 金 合 計		878,423	0.9		1,296,567	1.2
負 債 合 計		94,388,050	91.8		101,644,243	92.1
資 本 の 部						
(1) 資 本 金	千円	千円	%	千円	千円	%
(授 権 株 数)		4,500,000	44		4,500,000	4.1
(発 行 済 株 式 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		680,300			693,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,300,000			1,800,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,936,801			1,656,747	
利 益 剰 余 金 合 計		3,917,101	3.8		4,150,547	3.8
資 本 合 計		8,426,257	8.2		8,659,703	7.9
資 本 ・ 負 債 合 計		102,814,307	100		110,303,946	100

脚 注

1. 受取手形割引残高 1,436,980千円（前期末 1,363,391千円）
2. 固定資産のうち川崎，新潟，鶴見工場財団（第1～2順位）は既発行社債 597,000千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎，新潟，鶴見工場財団（第3～7順位）第二新潟製油所工場財団（第1～4順位）並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 27,695,538千円の担保に供している。
4. 投資有価証券および関係会社株式の内借地保証として大阪市港湾局へ 17,820千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ 477千円，借入金の担保として朝日生命他 5社へ 2,167,092千円を差入している。

5. 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

関係会社 平和汽船 767 万円 特約店 小西石油 1,300 万円
昭和石油 アスファルト 47,500 万円

6. 外貨建債権債務 (含 1 年内返済分)

	昭和 45 年 3 月 31 日	昭和 45 年 9 月 30 日
関係会社長期貸付金 (昭和四日市石油)	£ 3,869,121-0-0 (3,320,867 万円)	£ 3,869,121-0-0 (3,320,867 万円)
買掛金 (含関係会社分)	£ 7,863,161-13-10 (6,794,375 万円) \$ 6,618,642 ⁹⁷ (2,382,711 万円)	£ 37,184-14-0 (32,128 万円) \$ 26,789,709 ⁹⁵ (9,644,295 万円)
関係会社長期借入金	£ 7,321,944-19-11 (6,284,425 万円) \$ 26,299,000 ⁰⁰ (9,404,004 万円)	£ 7,137,140-16-11 (6,125,808 万円) \$ 26,299,000 ⁰⁰ (9,404,004 万円)
(うち上記長期貸付 金の重畳借入分)	£ 3,869,121-0-0 (3,320,867 万円)	£ 3,869,121-0-0 (3,320,867 万円)

7. 退職給与引当金

設 定 方 法	前期 (45/3 期)	当期 (45/9 期)
	法人税法基準	法人税法基準
税法上の累積限度額	1,853,047 万円	期末退職給与引当金 2,025,336 万円は 税法上の累積限度額の 100% に相当 する額である。
期末退職給与引当金	1,564,936 万円	

8. 価格変動準備金、海外投資損失準備金は、和税特別措置法に基づく損金算入限度額の 100% に相当する額である。

9. 当期より棚卸資産の期末評価基準を下記のとおり変更した。

(※1) 容器中の雑貨類については評価計算の簡素化のため移動平均法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法。

(※2) 原料及材料中の原油および原料油については評価計算の機械化に対処し、その計算システムの簡素化のため。

原油は先入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法。

原料油は移動平均法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法。

前述の変更により当期末評価額は変更前の評価方法による評価額よりも原油は約 4,980 万円、原料油は約 79 万円
雑貨類は約 160 万円高くなっている。

2. 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)			当期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	56,666,315			54,229,428		
2. 売上値引及び戻り高	89,355	56,576,960	100	72,255	54,157,173	100
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及容器期首棚卸高	4,492,438			3,539,560		
2. 製 造 原 価	32,866,917			29,910,090		
3. 揮発油税・軽油増徴発生高	11,040,957			12,203,337		
4. 1 商品及容器仕入高	13,270,281			13,080,366		
□関係会社商品及容器仕入高	445,965			525,639		
5. 他 勘 定 へ 振 替 分	1,869,635			1,088,644		
6. 受 託 原 油 代 (※1)	9,159,649			7,432,988		
7. 製品及容器期末棚卸高 (※2)	3,539,560	47,547,714	84.0	4,868,421	45,868,939	84.7
売上総利益		9,029,246	16.0		8,288,234	15.3
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 支 払 手 数 料	278,286			298,667		
2. 運 送 費	3,223,729			2,802,335		
3. 広 告 宣 伝 費	161,814			120,666		
4. 容 器 費	40,972			19,757		
5. 貸倒引当金繰入額	89,250			11,430		
6. 試験研究費 (※3)	121,852			158,608		
7. 役 員 報 酬	25,118			29,448		
8. 従業員給料手当及賞与 (※4)	1,162,065			1,060,305		
9. 福 利 厚 生 費	68,373			83,373		
10. 減 価 償 却 費	550,550			617,079		
11. 賃 借 料	409,196			418,926		
12. 旅 費 交 通 費	77,360			97,235		
13. 通 信 費	66,962			71,474		
14. 消 耗 品 費	167,302			176,889		
15. 租 税 課 金 (※5)	53,289			105,717		
16. 事 業 税	105,000			117,000		
17. そ の 他 の 経 費	358,497	6,959,615	12.3	225,598	6,414,507	11.8
営業利益		2,069,631	3.7		1,873,727	3.5

	千円	千円	%	千円	千円	%
(4) 営業外収益						
1. 受取利息及割引料	967,572			967,271		
2. 有価証券利息	29,349			37,226		
3. 有価証券売却益	49,913			23,174		
4. 受取配当金	116,273			123,931		
5. 関係会社受取配当金	115,411			143,599		
6. 雑収入	128,422	1,406,940	2.4	163,919	1,459,420	2.7
当期総利益		3,476,571	6.1		3,333,147	6.2
(5) 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	1,686,497			1,948,144		
2. 関係会社支払利息	321,174			392,846		
3. 社債利息	26,949			22,343		
4. 社債発行差金償却	937			848		
5. 売上割引	16,886			12,982		
6. 雑支出	45,823	2,098,266	3.7	29,237	2,406,400	4.5
当期純利益		1,378,305	2.4		926,747	1.7
(6) 前期未処分利益剰余金		1,409,073			1,936,801	
(7) 前期利益剰余金処分類						
1. 利益準備金	13,500			13,500		
2. 別途積立金	—			500,000		
3. 株主配当金	135,000			135,000		
4. 役員賞与金	7,000	155,500		7,000	655,500	
繰越利益剰余金		1,253,573			1,281,301	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益(※6)	148,951			457,804		
2. 前期損益修正(※7)	122,841			240,288		
3. ボンド平価切下差益	57,998			27,755		
4. 価格変動準備金戻入額	50,000	379,790		—	725,847	
(9) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損(※8)	104,122			85,533		
2. 固定資産圧縮経理損(※9)	148,486			—		
3. 価格変動準備金繰入額	359,000			62,000		
4. 資産圧縮特別勘定繰入額	—			(※10) 382,899		
5. 退職給与引当金特別繰入額	—			297,231		
6. 役員退職慰労金	1,500			14,340		
7. 前期損益修正(※11)	95,759	708,867		37,145	879,148	
繰越利益剰余金期末残高		924,496			1,128,000	
当期未処分利益剰余金		2,302,801			2,054,747	
法人税等引当金(※12)		366,000			398,000	
法人税等引当金控除後 当期未処分利益剰余金		1,936,801			1,656,747	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(683,228)			(375,445)	

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品および原料 及 材料中の原油（※イ）、原料油（※ロ）は総平均法に基づく原価法
 (ロ) 容器中の雑缶類（※ハ）は最終仕入原価法に基づく原価法
 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

当期より原料 及 材料中の原油（※イ）原料油（※ロ）および容器中の雑缶類（※ハ）については期末評価基準を変更した。その内容については貸借対照表（脚注9）に記載してある。

3. ※1 受託精製による預り原油代である。

4. ※2 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額他である。

5. ※3 試験研究費中の退職給与引当金繰入額および個人別引当額超過退職金は次のとおりである。

	前期（45／3期）	当期（45／9期）
退職給与引当金繰入額	12,635千円	11,964千円
個人別引当額超過退職金	1,172千円	851千円

6. ※4 従業員給料手当及び賞与内訳

	前期（45／3期）	当期（45／9期）
退職給与引当金繰入額	171,703千円	169,000千円
個人別引当額超過退職金	4,851	13,644
賞与引当金繰入額	201,777	199,259
従業員給料手当及賞与	783,734	678,402
	<u>1,162,065千円</u>	<u>1,060,305千円</u>

7. ※5 租税諸金の内訳

	前期（45／3期）	当期（45／9期）
固定資産税及び都市計画税	36,949千円	72,022千円
その他租税諸金	16,340	33,695
	<u>53,289千円</u>	<u>105,717千円</u>

8. ※6 固定資産売却益の内容

	前期（45／3期）	当期（45／9期）
旧製油場土地他		旧工場土地他

9. 第7 前期損益修正増加高の主な内容

	前期(4 5 / 3 期)	当期(4 5 / 9 期)
原油価格調整金	8 8, 2 8 7 千円他	原油価格調整金 6 6, 3 8 9 千円
		受託精製に伴う精製費精算 8 1, 8 0 4 千円
		原油運賃精算金 3 2, 2 2 3 千円他

10. 第8 固定資産売却損、廃棄損の主な内容

	前期(4 5 / 3 期)	当期(4 5 / 9 期)
製油所設備廃棄他		旧油槽所設備売却他

11. 第9 固定資産圧縮経理損の内容

租税特別措置法第65条の4に基づき固定資産売却益148,951千円の内土地の売却益148,486千円を買換対象資産の取得価格より直接減額し計上した。

12. 第10 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第65条の7に基づき計上したものである。

13. 第11 前期損益修正減少高の主な内容

	前期(4 5 / 3 期)	当期(4 5 / 9 期)
受託精製に伴う精製費精算	5 8, 7 5 8 千円他	原油運賃精算金 9, 3 0 4 千円他

14. 第12 法人税等引当額の内訳

	前期(4 5 / 3 期)	当期(4 5 / 9 期)
法人税引当額	3 1 8, 0 0 0 千円	3 4 5, 0 0 0 千円
住民税引当額	4 8, 0 0 0	5 3, 0 0 0
	<u>3 6 6, 0 0 0 千円</u>	<u>3 9 8, 0 0 0 千円</u>

3. 製造原価明細書

科 目	自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日	構成比率	自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日	構成比率
期首原材料棚卸高	2,228,487 円	%	2,780,162 円	%
原材料仕入高	16,425,902		11,527,580	
関係会社原材料仕入・受入高	9,618,963		11,255,381	
計	28,273,352		25,563,103	
期末原材料棚卸高	2,780,162		2,770,328	
当期原材料使用高	25,493,190	77.6	22,792,775	76.2
その他材料費	2,390,538	7.3	2,351,010	7.9
従業員給料手当及賞与(※1)	869,139	2.7	785,853	2.6
修繕費	143,408	0.4	480,543	1.6
租税課金(※2)	63,167	0.2	158,304	0.5
減価償却費	1,228,110	3.7	1,244,825	4.2
委託精製費	124,063	0.4	360,314	1.2
関係会社委託精製費	1,201,169	3.6	1,223,159	4.1
その他経費	757,694	2.3	698,784	2.3
当期製造費用	32,270,478	98.2	30,095,567	100.6
期首半製品棚卸高	912,380	2.8	857,054	2.9
当期半製品受入高	667,236	2.0	98,051	0.3
計	33,850,094	103.0	31,050,672	103.8
期末半製品棚卸高	857,054	2.6	1,055,583	3.5
他勘定へ振替高(※3)	126,123	0.4	84,999	0.3
当期製造原価	32,866,917	100.0	29,910,090	100.0

注1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. ※1 従業員給料手当及賞与の内訳

	前期(45\3期)	当期(45/9期)
退職給与引当金繰入額	1,455,665 円	1,355,943 円
個人別引当額超過退職金	3,467	7,969
賞与引当金繰入額	1,391,611	1,323,336
従業員給料手当及賞与	5,809,446	5,092,605
	8,691,399 円	7,855,853 円

3. ※2 租税課金の内訳

	前期(45/3期)	当期(45/9期)
固定資産税	58,567 円	156,520 円
その他租税課金	4,600	1,784
	63,167 円	158,304 円

4. ※3 他勘定への振替高

※ 製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4. 剰余金処分計算書

項 目	昭和 4 5 年 5 月 2 9 日		昭和 4 5 年 1 1 月 2 7 日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		1,936,801 ^{千円}		1,656,747 ^{千円}
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	13,500		18,000	
2. 別途積立金	500,000		150,000	
3. 株主配当金	135,000		180,000	
4. 役員賞与金	7,000	655,500	10,000	358,000
(3) 次期繰越利益剰余金		1,281,301		1,298,747

5. 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	円	円	
株 式	三菱油化(株)	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日本合成ゴム(株)	50	3,360,000	204,000	204,000	
	(株)第一銀行	50	1,984,000	94,715	94,715	
	川崎汽船(株)	50	2,250,000	112,500	81,900	
	(株)日本長期信用銀行	500	145,200	72,600	72,600	
	(株)富士銀行	50	1,280,000	61,600	61,600	
	石油資源開発(株)	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力(株)	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車(株)	50	500,000	45,934	45,934	
	(株)日本勧業銀行	50	1,650,000	81,220	81,220	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発	500	56,000	28,000	28,000	
	(株)横浜銀行	50	700,000	34,610	34,610	
	帝国石油(株)	50	375,000	20,288	20,288	
	(株)日本興業銀行	50	422,400	20,580	20,580	
	住友金属工業(株)	50	357,549	17,689	17,689	
	(株)協和銀行	50	720,000	34,440	34,440	
	(株)埼玉銀行	50	540,000	27,440	27,440	
	(株)三和銀行	50	704,000	35,600	35,600	
	(株)北海道拓殖銀行	50	240,000	10,940	10,940	
	(株)大和銀行	50	272,666	13,263	13,263	
	川崎製鉄(株)	50	333,333	19,937	19,937	
	川崎物産他42銘柄		2,471,960	207,938	207,938	
	計		50,363,026株	3,067,721円	3,037,121円	
公 社 債、 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	第30回、鉄道債券他5口	39,500円		39,128円	39,128円	
	0号第10回割引電話債券他16口	10,055		5,512	5,512	
	大阪市公債	8,200		8,216	8,216	
	名古屋商工会議所債券	300		300	300	
	第172回利付長期信用債券他28口	909,042		909,393	909,393	
	計	967,097円		962,549円	962,549円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額		貸借対照表計上額		
	野村証券 投資信託、受託証券他	2,076円		2,076円		
	日本原子力研究所他12口	6,899		6,899		
	計	8,975円		8,975円		

注 1. 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	5,728,647	487,350	50,066	6,165,931	1,225,763	4,940,168	
構築物	5,457,268	313,417	32,286	5,738,399	1,541,524	4,196,875	
タンク	7,977,793	238,119	30,349	8,185,563	2,680,557	5,505,006	
機械装置	24,726,571	915,965	127,489	25,515,047	9,044,398	16,470,649	
船舶	647	—	—	647	273	374	
車輛運搬具	1,108,124	15,022	13,106	1,110,040	711,947	398,093	
工具,器具,備品	882,702	34,164	11,580	905,286	528,882	376,404	
土地	10,772,285	796,350	40,900	11,527,735	—	11,527,735	
建設仮勘定	3,883,018	(* 1) 5,006,839	3,254,909	5,634,948	—	5,634,948	
合 計	60,537,055	7,807,226	3,560,685	64,783,596	15,733,344	49,050,252	

注 * 1 油槽所, 給油所の設備用地他である

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語, 様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額		当期減少額		期末		高	要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯(株)	50	900,000	36,382	36,382		—		—	900,000	36,382	36,382	
昭石興産(株)	50	200,000	10,000	10,000		—		—	200,000	10,000	10,000	
昭和石油(株)	500	150,000	75,000	75,000	10,000	5,000		—	160,000	80,000	80,000	
昭昭和商会	50	200,000	9,957	9,957		—		—	200,000	9,957	9,957	
日本グループ(株)	50	989,504	49,295	49,295	197,902	9,896		—	1,187,406	59,191	59,191	
日本精製(株)	50	616,460	207,682	207,682		—		—	616,460	207,682	207,682	
平和汽船(株)	50	2,191,500	109,516	109,516		—		—	2,191,500	109,516	109,516	
昭和四日市石油(株)	10,000	200,000	2,000,000	2,000,000		—		—	200,000	2,000,000	2,000,000	
計		10,995,464	2,497,832	2,497,832	207,902	14,896		—	11,203,366	2512,728	2512,728	

注 1 昭和四日市石油(株)は、発行株数400,000株、当社役員8名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。
当社の持株比率は50%である。

2 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油(株)	3,320,867	—	—	3,320,867 (681,481)	34/1以降毎年12月 22~31日の内に貸付 総額の6.3%返済 年4分5厘
日本本 精 蠟 (株)	66,977	—	13,000	53,977 (26,000)	43/9~47/9分割返済 年6分5厘
昭和石油アスファルト (株)	2,000	—	2,000	0	
昭 和 商 会	2,620	1,000	1,653	1,967 (1,225)	43/10~49/9 日歩2銭6厘
日 本 グ リ ー ス (株)	45,000	—	9,000	36,000 (9,000)	45/6~49/6 年6分5厘
昭 石 興 産 (株)	16,537	—	5,000	11,537 (5,000)	44/9~47/9 年6分5厘
合 計	3,454,001	1,000	30,653	3,424,348 (722,706)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	種 類 担保 目的物 及び順位	償還期限	摘 要	
第 6 回 1 号 社 債	38.12.21	250,000	113,000	137,000	98.75	7.3%	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団		貸借対照表 日より一年 内に償還さ るべき額	137,000
# へ号 #	39.4.25	350,000	140,000	210,000	98.75	"	"	46.424	#	210,000
第 7 回 1 号 #	39.9.25	250,000		250,000	97.25	7.6%	"	52.924	#	0
		850,000	253,000	597,000						347,000
合 計	1年内に償還される予定額			347,000						
	差 引 計			250,000						

注 1. 1年内に償還される予定の額347,000千円は貸借対照表流動負債「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北海道東北開発公庫	1,541,200	0	182,800	1,358,400 (265,400)	(1) 担保
日本長期信用銀行	8,543,500	985,000	554,000	8,974,500 (1,282,000)	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行	1,240,000	90,000	89,000	1,241,000 (195,500)	長銀, 興銀, 第一,
第一銀行	3,012,000	450,000	206,000	3,256,000 (467,000)	勧銀, 大和, 三和,
日本勧業銀行	2,495,000	250,000	151,000	2,594,000 (371,000)	協和, 東京, 神戸, 工場財団
協和銀行	555,000	0	59,000	496,000 (145,500)	埼玉, 第四, 横浜, に抵当権
三和銀行	842,000	100,000	16,000	926,000 (101,000)	安田信託, 中央信託 を設定
大和銀行	1,047,500	100,000	93,000	1,054,500 (227,000)	三菱信託, 第一生命
横浜銀行	131,000	0	21,000	110,000 (44,000)	朝日生命, 団体生命
第四銀行	203,500	50,000	21,000	232,500 (46,500)	日本生命, 東洋信託
埼玉銀行	250,000	0	0	250,000 (30,000)	・担保団: 銀行保証
東京銀行	750,000	100,000	50,000	800,000 (112,500)	・一部生命保険より借入の本年度
神戸銀行	350,000	50,000	0	400,000 (30,000)	資金につき, 財団に抵当権を設
北海道銀行	30,000	0	0	30,000 (6,000)	定登記するまでの間有価証券を
北海道拓殖銀行	0	30,000	0	30,000 (4,000)	差入れ。
安田信託銀行	895,000	105,000	90,000	910,000 (180,000)	・北海道銀行・有価証券
中央信託銀行	885,000	100,000	94,000	891,000 (188,000)	・北海道拓殖銀行・有価証券
三菱信託銀行	450,000	40,000	0	490,000 (14,000)	(2) 最終返済期限
東洋信託銀行	90,000	60,000	0	150,000	北海道東北開発公庫: 51年3月
第一生命	555,000	150,000	10,000	695,000 (57,500)	長銀: 55年8月(予定)
朝日生命	450,000	250,000	0	700,000 (60,000)	興銀: 55年4月
日本団体生命	200,000	100,000	0	300,000 (98,000)	市中銀行, 地方銀行: 49年11月
日本生命	50,000	90,000	0	140,000	~53年8月(予定)
担保団	800,000	0	0	800,000 (159,000)	信託銀行: 51年7月~56年6月
住宅金融公庫他	327,602	200,000	2,198	525,404 (67,073)	(予定)
計	25,693,302	3,300,000	1,638,998	27,354,304 (4,062,973)	生命保険各社: 52年1月~ 52年6月(予定)
					住宅金融公庫: 67年8月
					(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2 印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 3,893,973 円 2年目 4,720,673 円 3年目 4,681,973 円

(1) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	3,320,867	—	—	3,320,867 (681,481)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社 のために工場財団抵当 権を設定し当社はアン グロサクソンのために この抵当権附債権に質 権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	686,640	—	—	686,640 (171,660)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シェル石油（日本）の 債務保証
	1,076,898	—	97,900	978,998 (195,800)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本）の 債務保証
	1,200,020	—	60,717	1,139,303 (126,490)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	9,404,004	—	—	9,404,004	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し
合 計	15,618,429	—	158,617	15,529,812 (1,175,431)	

注 1 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、借入対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債
「一年以内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟, 京都, 広島, 福岡, 札幌, 各取引所	0 関係会社の所有する当社株式数
							アングロサクソン。
							ベトロリウム・カン 27,400,000株
							パニーリミテッド
		小 計	90,000,000	50	4,500,000		ザ・メキシカン・イ ーグルオイル・カン 17,600,000株
							パニー・リミテッド
							平 和 汽 船 (株) 107,000株
							日 本 精 礦 (株) 146,000株
							昭和石油 アスファルト (株) 25,674株
							日本グリース (株) 9,528株
							計 45,288,202株
資 本 の 額			4,500,000千円				
資 本 備 組 入 金 額 の	資本組入額		摘 要				
	425,000千円		0 昭和31年10月 1日	再評価積立金より組入れ			
	127,500		0 昭和33年 9月30日	同	上		
	133,875		0 昭和34年 4月 1日	同	上		
	188,625		0 昭和34年10月 1日	同	上		
合計 875,000千円							

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1 利 益 準 備 金	千円 680,300	千円 13,500	千円 —	千円 693,800	当期増加額は前期決算 の利益処分によるもの である。
2 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	千円 1,300,000	千円 500,000	千円 —	千円 1,800,000	当期増加額は前期決算 の利益処分によるもの である。
合 計	千円 1,980,300	千円 513,500	千円 —	千円 2,493,800	

(四) 引 当 金 明 細 表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	千円 352,845	千円 11,430	千円 —	千円 —	千円 364,275	
賞 与 引 当 金	千円 340,938	千円 (※1) 331,595	千円 340,938	千円 —	千円 331,595	
法 人 税 等 引 当 金	千円 366,000	千円 (※2) 398,000	千円 362,169	千円 —	千円 401,831	
事 業 税 引 当 金	千円 105,000	千円 117,000	千円 103,505	千円 —	千円 118,495	
退 職 給 与 引 当 金	千円 1,564,936	千円 (※3) 614,137	千円 153,757	千円 —	千円 2,025,336	
価 格 変 動 準 備 金	千円 359,000	千円 62,000	千円 —	千円 —	千円 421,000	
石油開発投資損失準備金	千円 —	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	
資産圧縮特別勘定	千円 —	千円 382,899	千円 —	千円 —	千円 382,899	
ボンド切り下げ評価 差額引当金	千円 519,423	千円 —	千円 27,755	千円 —	千円 491,668	

- 注 1 ※1 税法基準の、当期分従業員賞与の見積り額の繰入れである。
- 2 ※2 法人税、住民税の当期引当額である。
- 3 ※3 当期増加額は14,137千円の内297,231千円は積立額を税法累積限度額の100%とするため税法上の当期繰入限度を超えた特別繰入額であり、当期「繰越利益剰余金減少高」に計上してある。

(n) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲外に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 6,165,931	千円 117,503	千円 1,225,763	千円 4,940,168	% 19.9	—	—
	構築物	5,738,399	154,089	1,541,524	4,196,875	2.69	—	—
	タシ	8,185,563	(※1) 247,384	2,680,557	5,505,006	32.7	10,127	18,566
	機械装置	25,515,047	1,140,314	9,044,398	16,470,649	35.4	—	—
	船舶	647	34	273	374	42.2	—	—
	車輦運搬具	1,110,040	36,663	711,947	398,093	64.1	—	—
	工具、器具、備品	905,286	38,780	528,882	376,404	58.4	—	—
合計		47,620,913	1,734,767	15,733,344	31,887,569	33.0	10,127	18,566
無形固定資産	特許権	16	1	15	1	93.8	—	—
	商標権	332	17	85	247	25.6	—	—
	専用側線利用権	201,655	3,423	42,009	159,646	20.8	—	—
	電気瓦斯供給施権	160,067	4,618	61,291	98,776	38.3	—	—
	電話加入権	18,757	—	—	18,757	—	—	—
	借地権	66,577	—	—	66,577	—	—	—
合計		447,404	8,059	103,400	344,004	23.1	—	—
繰延勘定	前払費用	特許権使用料	605,263	38,132	251,662	353,601	—	—
		その他の前払費用	727,394	81,240	333,565	393,829	—	—
	社債発行差金		13,125	848	13,125	0	—	—
	合計		1,345,782	120,220	598,352	747,430	—	—

(注) 1. 償却範囲外に対する過不足額の△印は償却不足額とし、印なきものは過剰額である。

2. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製所においては、定額法を、その他の事業所においては、定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

3. ※1 当期償却の中には租税特別措置法第48条の2（原油備蓄施設の割増償却）に基づく割増償却額10,127千円（製造原価明細表の減価償却額の中に含む）が含まれている。

(2) 主な資産、負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現金	4,344 千円
当座・普通預金	2,432,655
通知預金	4,237,000
定期預金	2,645,500
合 計	9,319,499 千円

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特約店	986,235 千円
需要家	2,027,713
合 計	3,013,948 千円

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト(株)	27,000 千円
平和汽船(株)	25,232
日本グリーンス(株)	1,022
合 計	53,254 千円

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和45年10月	903,669 千円	509 千円	515,423 千円
昭和45年11月	938,931	2,962	524,856
昭和45年12月	492,498	27,000	267,042
昭和46年 1月以降	678,850	25,232	129,659
合 計	3,013,948 千円	53,254 千円	1,436,980 千円

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	10,921,812 円	シエル石油物他
需 要 家	4,505,689	
元 売 会 社 他	2,116,030	
合 計	17,543,531 円	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	210,594 円	
(株) 昭 和 商 会	118,343	
昭和石油アスファルト(株)	8,232	
日 本 グ リ ー ス (株)	4,952	
昭和四日市石油(株)	644	
合 計	342,765 円	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高 A	売上高 B	回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
円 17,714,516	円 54,157,173	円 53,985,393	円 17,886,296	75.1%	ヶ月 2.0

(e) 製品

油 種 別	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	506,660 ^坪	3,461,944 ^円	
機 械 油 他	56,680	1,081,629	
合 計	563,340 ^坪	4,543,573 ^円	

(f) 容 器 363,618^坪はドラム309,140^坪及び雑缶54,478^坪である。

(g) 半 製 品 1,055,583^坪は燃料油原料、潤滑油原料他である。

(h) 原料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	610,150 ^坪	2,770,328 ^円
原 料 油	2,542	49,395
副 原 料		139,092
合 計	612,692 ^坪	2,958,815 ^円

(i) 未着原材料 1,443,837^坪は原油である。

(j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
消耗器具，資材他	479,001 ^円	
薬 品	58,266	
合 計	537,267 ^円	

(k) 前 渡 金

種 別	金 額	摘 要
原 油 運 賃	44,353 ^円	平和汽船
カレンダー代他	16,868	日吉堂印刷他
合 計	61,221 ^円	

(1) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
未経過利息	295,952円	
未経過保険料	58,652	
その他の経費	84,161	
合 計	438,765円	

(四) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シェル石油(株)	1,492,030円	原油代他
三菱商事(株)	188,020	原油交換払出他
麴町税務署	65,326	受取配当金等源泉所得税
ゼネラル石油他	780,550	原油代他
合 計	2,525,926円	

(n) 揮発油税及び地方道路税立替金3,580,180円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(0) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
シェル石油他	583,493円	原油調整金他未収入金
特約店他	291,698	受取施設料他未収収益
日本貿易信用	10,000	差入保証金
川崎製油所火災損失 未決算勘定	111,303	
その他の	20,613	旅費仮払金他
合 計	1,017,107円	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販 売 施 設 用 地 代	1,793,444円
川崎製油所拡充工事代	1,254,351
油 槽 所 給 油 所 設 備 他	2,587,153
合 計	5,634,948円

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

37,612円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iii) 長 期 貸 付 金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
大 都 工 業 (株)	125,000円	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2%	46年3月末に現金にて完済
特 約 店	547,593	給油所建設融資他	日歩2.6%	期限5ヶ年
新潟県企業局他	92,291	工業用水事業資金貸付他		
合 計	764,884円			

(v) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	3 5 5, 6 0 8 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限 1 5 年 毎月返済
合 計	3 5 5, 6 0 8 千円		

(vi) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(vii) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
第 一 生 命 他	3 5 5, 3 3 9 千円	退職給与引当特定資産
三 菱 地 所 他	2 6 8, 4 8 2	借入金他
合 計	6 2 3, 8 2 1 千円	

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	3 5 3, 6 0 1 千円	
給油所広告宣伝用資産他	1 3 5, 9 6 1	
装 置 用 触 媒 他	2 5 7, 8 6 8	
合 計	7 4 7, 4 3 0 千円	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一 般 支 払 手 形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 (株)	6 4 5, 7 0 9 千円	原 材 料
日 本 石 油 輸 送 (株)	2 5 6, 3 7 5	〃
日本ルーブリゾール (株)	1 3 7, 7 3 6	〃
日 本 漁 網 船 具 (株)	1 1 2, 0 7 9	商 品 代
氷 川 商 事 (株)	1 3 2, 4 6 9	〃
谷 口 石 油 (株)	8 9, 6 5 0	〃
石 油 荷 役 (株) 他	2 5 6 3, 2 0 3	運 賃 他
合 計	3, 9 3 7, 2 2 1 千円	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本グリーンス(株)	35,974 千円	
昭和石油瓦斯(株)	24,954	
昭和石油アスファルト(株)	10,149	
平和汽船(株)	5,250	
合 計	76,327 千円	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
(株) 東京タツノ	194,278 千円	
中央化工機(株)	159,792	
鹿島建設(株)	62,260	
大成建設(株)	60,565	
千代田化工建設(株) 他	2,122,266	
合 計	2,599,161 千円	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日	項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和45年10月		1,812,800 千円	26,037 千円
" 11月		1,539,793	6,913
" 12月		1,142,986	2,324
昭和46年 1月		558,387	16,542
" 2月以降		1,482,416	24,511
合 計		6,536,382 千円	76,327 千円

(b) 買掛金

(1) 一般買掛金

項目	金額	摘要
シエル石油(株) 他	4,244,187 千円	商品代
三菱商事(株) 他	1,532,896	原油代
安宅産業(株) 他	765,267	資材他
合 計	6,542,350 千円	

(2) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要
シエル・インターナショナル・ペトロリウム社	6,403,007 千円	原油代他
日本グリーンス(株)	16,245	商品代
昭和石油瓦斯(株)	9,330	"
昭和石油アスファルト(株)	274	"
(株) 昭和商會	98	ドラム代
合 計	6,428,954 千円	

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
(株) 第一銀行本店	45・10・1・ ~ 46・2・12	2,501,579
(株) 日本勧業銀行本店	45・10・1・ ~ "	1,732,256
(株) 協和銀行本店	45・10・3・ ~ "	1,012,611
(株) 大和銀行銀座支店	" ~ "	1,308,154
(株) 三和銀行京橋支店	" ~ "	1,340,124
(株) 北海道拓殖銀行東京支店	" ~ "	478,445
(株) 埼玉銀行丸の内支店	" ~ "	640,399
(株) 横浜銀行丸の内支店	" ~ "	382,756
(株) 神戸銀行東京支店	" ~ "	382,756
(株) 日本長期信用銀行本店	" ~ "	424,230
(株) 東京銀行日比谷支店	" ~ "	482,756
(株) 富士銀行丸の内支店	" ~ "	304,832
(株) 八十二銀行東京支店	" ~ "	287,067
(株) 第四銀行東京支店	" ~ "	287,067
(株) 北越銀行新潟支店	46・1・5	50,000
日本貿易信用(株)	45・11・19	50,000
合 計		11,665,032

(d) 未払金

項 目	金 額	摘 要
鹿島建設(株)他	1,753,755 円	工事代
シエル石油(株)他	173,294	委託精製費精算差額他
合 計	1,927,049 円	

(e) 未払税金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	10,774,808 円	
軽油引取税	19,517	
関 税	171,662	
合 計	10,964,987 円	

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油(株)	182,871 円	委託精製費他
シエル石油(株)	39,462	作業費 他
シエル・ベトロリウム社	195,380	金 利
渡辺倉庫運送(株)他	1,694,421	運賃 他
合 計	2,112,134	

(g) 受託原油、製品預り高

1,633,777千円はシェル石油(株)受託精製による原油預り分1,007,414千円及び製品預り分626,363千円である。

(h) 預り金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 (株)	1,062,209千円	預り商品代
三 菱 商 事 (株) 他	537,937	アラビヤ石油商社金融
三 菱 商 事 (株) 他	480,311	運賃精算金他
合 計	1,124,457千円	

(i) 従業員預り金

694,665千円は社内預金678,647千円及び源泉所得税他16,018千円である。

(j) 前受収益

76,535千円は特約店受取施設料他である。

(k) その他の流動負債

1,152,000千円は三井信託銀行(利付興業債券他500,000千円)、安田信託銀行(6分半利国庫債券200,000千円)、および日産プリンス自動車販売(利付商工債券他452,000千円)からの借入有価証券である。

(3) そ の 他

1. 訴 訟 事 件

当社は、大正海上火災保険以下7社に対し、新潟旧製油所火災による損害額1,190,920千円(その後1,101,964千円に減額)の保険金請求訴訟を東京地方裁判所に提起していたが、去る昭和45年6月26日に第1審の判決が下された。法律関係の主張については当社の理論が入れられたが、事実関係の認定において被告側の主張が採用され、結果としては遺憾ながら当社の敗訴判決であった。かりに控訴するとすれば、審理は必然的に技術分野を中心として展開されることとなるが、当社としては技術開発についてさらに前向きに積極的な姿勢を打ち出すことこそ、現在の企業のあり方としては肯定さるべきものであると判断し、あえて控訴を断念した。

2. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位：千円)

項 目		45年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
手許資金繰越高		8,161,772	9,275,609	9,995,507	9,611,314	9,344,081	9,692,603	8,161,772
収 入	営 業 収 入	9,659,145	9,076,263	9,942,273	8,423,224	9,074,726	9,892,492	56,068,123
	借 入 金	9,012,436	5,628,226	6,518,254	7,584,329	5,089,284	7,497,503	41,330,032
	社 債	—	—	—	—	—	250,000	250,000
	そ の 他	481,894	958,063	1,989,053	90,8661	1,442,032	1,681,518	7,461,221
	計	19,153,475	15,662,552	18,449,580	16,916,214	15,606,042	19,321,513	105,109,376
支 出	原 材 料 費	5,368,159	4,991,451	5,305,635	6,740,030	4,661,763	5,081,427	32,164,465
	人 件 費	371,358	211,458	273,887	525,054	267,581	234,745	1,884,083
	経 費	1,182,560	1,122,337	1,514,747	1,353,630	1,155,767	1,185,704	7,514,745
	揮 発 油 税	1,646,644	1,643,070	1,879,883	1,937,776	1,912,959	1,794,228	10,834,560
	設 備 資 金	944,203	516,140	678,740	637,630	563,750	697,885	4,038,348
	借入金返済	6,484,207	4,679,777	7,448,026	5,103,794	5,621,203	10,127,504	39,464,511
	社 債 償 還	17,500	—	13,000	—	—	247,500	278,000
	そ の 他	2,027,007	1,758,421	1,719,855	865,533	1,074,497	325,624	7,770,937
計		18,039,638	14,942,654	18,833,777	17,183,447	15,257,520	19,694,617	103,951,649
手許資金在高		9,275,609	9,995,507	9,611,314	9,344,081	9,692,603	9,319,499	9,319,499

(b) 資 金 繰 計 画

(単位：千円)

項 目		45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	計
手許資金繰越高		9,319,500	9,641,000	9,141,000	9,034,000	9,585,000	9,756,000	9,319,500
収 入	営 業 収 入	8,770,000	9,060,000	9,540,000	10,300,000	11,200,000	11,000,000	59,870,000
	借 入 金	6,534,000	6,224,000	7,561,000	6,502,000	6,246,000	7,177,000	40,244,000
	社 債	—	—	140,000	—	—	—	140,000
	そ の 他	476,000	475,000	274,000	670,000	583,000	493,000	2,971,000
	計	15,780,000	15,759,000	17,515,000	17,472,000	18,029,000	18,670,000	103,225,000
支 出	原 材 料 費	5,872,000	5,719,000	5,877,000	5,722,000	5,563,000	5,872,000	34,625,000
	人 件 費	232,000	168,000	457,000	200,000	170,000	170,000	1,397,000
	経 費	1,184,000	1,206,000	1,242,000	1,100,000	1,120,000	1,100,000	6,952,000
	揮 発 油 税	2,000,000	2,500,000	2,400,000	2,550,000	2,570,000	2,400,000	14,420,000
	設 備 資 金	920,000	1,010,000	710,000	1,440,000	1,730,000	1,530,000	7,340,000
	借 入 金 返 済	4,100,000	4,626,000	5,707,000	5,121,000	5,714,000	7,206,000	32,474,000
	社 債 償 還	17,500	—	137,000	—	—	—	154,500
	そ の 他	1,133,000	1,030,000	1,092,000	788,000	991,000	916,000	5,950,000
	計	15,458,500	16,259,000	17,622,000	16,921,000	17,858,000	19,194,000	103,312,500
手許資金在高		9,641,000	9,141,000	9,034,000	9,585,000	9,756,000	9,232,000	9,232,000

(注) アングロサクソン・ペトロリウムCO, LTDよりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。